

平成18年2月24日

三次市長 吉岡 広小路 様

三次市行政チェック市民会議

会長 野 原 建 一

平成17年度三次市行政チェック市民会議からの提言

当市民会議は、平成17年度において2回の会議を開き、平成17年度に三次市が実施された行政評価について外部評価を行いました。

このたび別添のとおり評価結果をまとめましたので、ここに提言します。

<三次市行政チェック市民会議>

会 長 野 原 建 一

副会長 西 川 訓 司

委 員 小 田 弘 喜

委 員 佐々木 一

委 員 白 川 志 保

委 員 高 丸 恭仁子

委 員 永 宗 恵美子

委 員 信 佐 侑

委 員 平 野 嘉 之

委 員 藤 田 恒 造

(順不同)

平成 1 7 年度

三次市行政チェック市民会議からの提言

平成 1 8 年 2 月 2 4 日

三次市行政チェック市民会議

1 はじめに

三次市行政チェック市民会議は、平成17年度に三次市が実施した381事務事業の行政チェックの中から、当市民会議が任意に選んだ8の事務事業と三次市役所来庁者アンケートについて、市民の視点による再チェックを行いました。

また、今後の三次市の行政評価システム「The 行政チェック」のあり方についても評価しました。以下に、当市民会議での評価結果を示します。

2 外部評価の対象事業

今年度の外部評価対象事業として、当市民会議が任意に選定した事務事業は次の9件です。

ファシリティマネジメント

情報公開

予算編成

行政評価システム

地域情報化事業（CATV施設整備、加入促進）

自治活動支援、住民自治組織設立支援

空店舗対策補助事業

放課後児童クラブ

三次市役所来庁者アンケート

3 事務事業チェックの結果

事務事業チェックの結果は次のとおりです。

ファシリティマネジメント

地域や民間のセンスにより施設活用の幅が広がることが期待されることから、進めていくべき事業です。

施設の目的に沿った利用がされているかどうかのチェックは、市がきちんと行う必要があります。

また、コミュニティセンターなどの維持管理を引き継いだ住民自治組織につ

いては、活用のノウハウを習熟していない場合は、当面の間は市のサポートが必要と考えます。

なお、活用する見込みのない公共施設については、無理に使用しようとするのではなく、民間貸し付けや、所有権移転・売却などの財産処分などにより有効活用することも必要と考えます。

本事業を進め、コストに応じた施設使用料の見直しと施設の適正利用・幅広い市民の活用がなされることを期待します。

情報公開

情報公開は時代の流れであり、個人情報保護に留意しながら進める必要があります。情報公開に対する基本的な姿勢は良いですが、現在の、三次市の情報公開の取り組みの中で何が問題でどう改善していくのかをもっと検討・整理する必要があります。

また、市民に聞かれてから公開するのではなく、公開すべきものは行政から積極的に開示すること、そして途中経過も公開対象であるという意識をもつ必要があります。

予算編成

予算編成が評価項目にあがったこと自体は良いです。しかし、予算編成は市役所全体で行っており、相当な人件費を要しているはずなのに、人件費の算定が少なすぎるなど、チェックシートの内容は不十分です。財政健全化など、具体的な事業の目標が不明確です。予算編成にかかるコストを把握し、手法と効率性の改善を求めます。

総じて、行政評価を予算に反映するなど、新たな予算編成のシステムを確立する必要があります。予算編成については、その編成過程についても市民の関心は高いので、特に留意して責任をもって行ってください。

行政評価システム

行政評価の必要性は認めますが、制度が十分に機能してないため改善を要します。

現在の市民会議のやり方は、膨大な資料を短期間でチェックしなければならないことから、効率性向上やわかりやすい資料提供の仕方等、評価の目的をはっきりさせた上で、評価のあり方を改善していく必要があります。

また、行政への市民の関心を高めるためには、市の財政状況を市民がもっと認識を深めることが重要です。

さらに、「現状維持」という評価がありますが、どのような仕事でも改善の余地があるので「現状維持」という評価はなくしてください。

行政評価を予算に反映するのであれば、予算要求書と行政評価のチェックシートの様式を統一してはどうでしょうか。

なお、現在の市民会議を効率的に運営するためには、部門別に分科会を設けて評価を行うのは一つの方法と思います。

地域情報化事業（CATV施設整備・加入促進）

積極的に推進し、この事業を成功させてください。

ケーブルテレビのメリットを強調して加入促進のさらなる強化を図り、特に旧三次市の加入率を高めてください。

自治活動支援・住民自治組織設立支援

住民自治活動の状況に地域間格差があるため、住民自治の力が未成熟な組織については、当面、行政がサポートしていくことが必要です。特に、地域情報の発信や指定管理者制度による施設運営、コミュニティビジネスなど、新たに住民自治組織が行う業務については、そのノウハウをもっている人材が少ないので、一定程度の人材育成や行政のサポートが同時に図られることが必要です。

空店舗対策補助事業

市外に対する情報発信を積極的に行う必要があります。助成制度の周知と活用の促進を強化してください。

放課後児童クラブ

必要性・市民ニーズいずれも高い事業ですが、運営の工夫をより一層行ってください。学校の教室を利用すれば、こどもの移動を伴わず、経費負担も低く抑えられます。また、地域の実情に応じて、地域や民間のコミュニティビジネスを活用することも考えられます。

三次市役所来庁者アンケート

アンケート結果は良いですが、来庁者によって反応が様々であるため、今回の調査結果を100%鵜呑みにすることなく、さらに接客サービスの向上に努めてください。なお、アンケートの意見・苦情についてはそれぞれについて改善措置をとること、そして継続的なアンケートによる市民評価を実施して、きめ細かいサービスの改善につながることを望みます。

以上